

<参 考>

調 査 票

総務省届出済み

平成18年民間企業退職給付（企業年金・退職一時金等）調査

（秘）

退職給付制度調査票 人 事 院

※	
分類 番号	連 番 号

記入 担当者	部課名	企業の主な事業内容	封筒記載の企 業名・所在地 に変更があっ た場合のみ記 入をお願いし ます。	企業名
	氏 名			
電 話	() -	企業全体の常勤従業員数		
		うち事務・技術 人 関係職種従業員数		

平成18年3月31日現在における貴社の**事務・技術関係職種の従業員**（役員を除くいわゆるホワイトカラーの従業員のこと。これ以外の職種（運転手、工員、営業部員、販売員等）及び雇用期間に定めがある契約職員、パート、アルバイト、派遣社員等は除く。）に適用される制度及び平成17年度中の退職者の実態について、別添「調査の説明」をご参照のうえ、該当する番号及び所要事項をご記入のうえ、**8月24日（木）**までにご返送ください。

問 1 退職給付（企業年金・退職一時金）制度

- (1) 退職給付制度が（複数回答可） → ☐ ☐
- ある（①企業年金 ②退職一時金）
- ③ない → **調査は終了です。**

- (2) 退職給付制度を設けている理由（複数回答可） → ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐
- ①優秀な従業員の確保 ②長期勤続の促進
③円滑な退職管理 ④老後の生活保障
⑤税制上の考慮 ⑥その他（ ）

- (3) 退職給付の構成割合は
企業年金 ☐ ☐ ☐ %、退職一時金 ☐ ☐ ☐ %

（次の問(4)は(1)で②のみの場合は記入不要ですので、(6)へ進んでください。）

- (4) 企業年金制度の内容は（複数回答可） → ☐ ☐ ☐ ☐
- 厚生年金基金（①代行型 ②加算型）
③確定給付企業年金
④適格退職年金 ⑤確定拠出年金（企業型）
⑥自社年金 ⑦中小企業退職金共済
⑧特定退職金共済
⑨私学共済・その他（ ）

（次の問(5)は(4)で②、③の制度がある場合のみ記入してください。）

- (5) 給付形態としてキャッシュ・バランス・プランを → ☐
- （①採っている ②採っていない）
- 加入期間中の利率（再評価の指標）は → ☐
- ①国債「☐年国債☐年利回り平均+☐%」②その他
→ 上限☐%、下限☐%
- 受給期間中の利率（再評価の指標）は → ☐
- ①国債「☐年国債☐年利回り平均+☐%」②その他
→ 上限☐%、下限☐%

- (6) 過去における制度の変更の状況
平成13年以降退職給付制度を → ☐
- （①変更した ②変更していない）
- 変更した内容は（複数回答可） → ☐ ☐ ☐ ☐
- ①厚生年金基金の代行を返上して新しい制度に移行
②厚生年金基金の解散
適格退職年金を廃止して（③新しい制度に移行 ④清算）
⑤既存の年金制度に加え新しい制度を導入
⑥その他（ ）

- (7) 退職給付債務（PB0）計算上の割引率は → ☐ . ☐ %

(次の問2は問1(1)で②(退職一時金)のみの場合は記入不要ですので、問3へ進んでください。)

問2 企業年金制度

貴社の企業年金制度の老齢給付金について問1(4)を参照しながら各企業年金制度ごとにそれぞれ以下にご記入ください。

(なお、同じ年金の種類であっても、例えば第1加算、第2加算のように複数の給付形態等がある場合には欄を分けてご記入ください。)

項 目	(1)年金の受給資格	(2)年金の支給 開 始 時 期	(3)年金の 支給期間	(4)標準掛金 の負担割合 (代行部分を 除く)	(5)選択 一時金 制度	(6)制度 の目的	(7)給付利 率(年金 換算利率) () %	(8)据置 (加 給) 利 率 () %
年金 (給付形態) の種類	① 勤続 () 年以上 ② 年齢 () 歳以上 ③ ①かつ② ④ ①と②の選択制 ⑤ その他	① () 歳から 定年退職後 ② 即時支給 ③ () 年間据置 ④ その他	① 終身 保証期間 () 年 ② 有期 () 年	事業主分 + 加入者分 Ⅱ 100 %	制度あり ① 全額のみ ② 一部可 ③ 制度なし	① 退職金 ② 退職金 以外	(確定拠出年 金の場合は 想定利率)	(確定拠出年 金の場合は 想定利率)
	番号 □ □ □ 年 □ □ 歳	番号 □ □ □ 歳・年	番号 □ □ □ 年	事業主分 □ □ □ %	番号 □	番号 □	率 □ . □ %	率 □ . □ %
	番号 □ □ □ 年 □ □ 歳	番号 □ □ □ 歳・年	番号 □ □ □ 年	事業主分 □ □ □ %	番号 □	番号 □	率 □ . □ %	率 □ . □ %
	番号 □ □ □ 年 □ □ 歳	番号 □ □ □ 歳・年	番号 □ □ □ 年	事業主分 □ □ □ %	番号 □	番号 □	率 □ . □ %	率 □ . □ %
	番号 □ □ □ 年 □ □ 歳	番号 □ □ □ 歳・年	番号 □ □ □ 年	事業主分 □ □ □ %	番号 □	番号 □	率 □ . □ %	率 □ . □ %
	番号 □ □ □ 年 □ □ 歳	番号 □ □ □ 歳・年	番号 □ □ □ 年	事業主分 □ □ □ %	番号 □	番号 □	率 □ . □ %	率 □ . □ %

問3 退職金の算定方法等

(1) 退職金の算定方法(計算式)は次のうちのどれですか。 → □

- 退職時の基本給の①全額 ②一部 × 定率
退職時の基本給の③全額 ④一部 × 定率 + 定額
⑤別テーブル方式(退職金算定基礎給等 × 定率)
⑥ポイント制 → (4)へ
(⑦定額方式 ⑧その他 ()) → (5)へ

(2) (1)の①～⑤の場合、定率の決め方は次のうちのどれですか。

- (複数回答可) → □ □ □ □
① 勤続年数別に定める
② 退職事由別に定める
③ 資格等級別に定める
④ その他 ()

(3) 勤続年数別の支給率を用いている場合、次の表に退職事由ごとの勤続年数別累積支給率（勤続20年の累積支給率を100とした場合）の数値を具体的に記入してください。

勤続年数 項目		5年	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年	45年
(記入例)		18	40	70	100	135	170	210	240	260
退職事由により異なる場合	定年				100					
	会社都合				100					
	自己都合				100					
退職事由に関係なく一律の場合					100					

(4) ポイント制を採用している場合、次の表に新卒の方のモデルケースによる勤続年数ごとの累積ポイント数（すべての種類のポイントの累積）を記入してください。

勤続年数 項目	5年	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年	45年	(例)5年
高位の場合										105
中位の場合										98
低位の場合										80
自己都合退職による減額係数(%)										85

- 注) 1 高位の場合とは、部・次長クラスでの定年・会社都合退職のモデルケース。
 2 中位の場合とは、標準的昇進の定年・会社都合退職者のモデルケース。
 3 低位の場合とは、係長クラスでの定年・会社都合退職者のモデルケース。
 4 業績ポイントを導入している場合には、業績が平均的な者について記入してください。
 5 定年・会社都合退職を1とした場合、減額係数が0.85なら85と記入してください。

(5) 早期退職優遇制度

退職金算定に当たって定年前退職者を優遇する制度がありますか。(定年、功労等の加算制度については、次の(6)で記入してください。)(①ある ②ない) → ☐

→ 適用条件は(複数回答可) → ☐☐☐☐
 { ①年齢 ②勤続年数 ③役職(資格)
 ④その他() }

(6) 加算金制度

退職金算定に当たって勤続、役職等に応じて加算金を支給する制度がありますか。 → ☐

(①ある ②ない)
 → 種類は(複数回答可) → ☐☐☐☐
 { ①定年退職加算 ②功労加算
 ③役付(資格)加算 ④勤続加算
 ⑤死亡、傷病加算 ⑥その他() }

問4 前払い制度

退職金を現役時に給与・賞与と一緒に分割して支給する前払い制度がありますか。 → ☐

(①ある ②ない)
 → いつから実施していますか。
 西暦 ☐☐☐☐ 年から

問5 退職給付制度の補助

退職給付制度の補助的な位置付けとなる補助又は給付がありますか。(①ある ②ない) → ☐

→ 内容は(複数回答可) → ☐☐☐☐
 { ①財形年金への補助 ②自社株購入補助制度
 ③ストック・オプション ④養老保険の保険料負担
 ⑤団体生命保険料の補助
 ⑥社内預金等への利子補給
 ⑦退職時の旅行券、記念品の給付
 ⑧その他() }

※ 分類 番号	
	連 番 号

平成18年民間企業退職給付（企業年金・退職一時金等）調査
調 査 対 象 者 抽 出 票

【記入上の注意事項】

この調査票及び個人別支給額調査票（別添）の調査対象は、貴社において、平成17年度中（平成17年4月1日～平成18年3月31日）に勤続20年以上で退職した大卒（大学院を含む。）及び高卒の「事務・技術関係職種の従業員（役員を除くいわゆるホワイトカラーの従業員のこと。これ以外の職種（運転手、工員、営業部員、販売員等）及び雇用期間に定めがある契約社員、パート、アルバイト、派遣社員等は除く。）」です。

- ※ 以下の職種に該当する者などは調査対象となりません。
- (1) 主に現業部門の勤続期間が長く、退職前に事務・技術職員に異動した者
 - (2) 懲戒処分や休業などのため、一般に受ける場合より退職給付額が低い退職者、年金基金等の清算などにより退職時前に退職給付の全部又は一部をすでに受給している退職者
 - (3) 短大卒（高専卒を含む。）、中卒の退職者

問 1 該当する退職者の範囲及び人数

(1) 貴社全体で上記調査対象に該当する退職者がいますか。 ☐ ①いる → 人

②いない → 記入終了

(2) (1)の退職者の退職給付の支給状況について本社で把握できる範囲は _____ → ☐

①貴社全体 ②本社のみ ③本社＋支社（店）の一部

↓
問 2 へ

↓
把握可能な範囲における調査対象となる人数は何人ですか。 _____ → 人

問 2 個人別支給額調査票（別添）に記入する調査対象人数

個人別支給額調査票（別添）に記入する調査対象人数は次のいずれかの方法で
お選びいただき、その番号をご記入ください。 _____ → ☐

- ①調査対象に該当する退職者全員について記入する。 _____ → 個人別支給額調査票へ
- ②次の分類表に従って分類、抽出した退職者について記入する。

上記調査対象の退職者全員を退職事由及び勤続年数により各欄に分類したのち、右頁の記入人数早見表を見ながら各欄の退職者数に対応する記入人数を算出してください。その後、既存の退職者リスト等から各欄の記入人数に合わせて退職者を無作為に抽出し、個人別支給額調査票（別添）にご記入ください。

《分類表》

退 職 事 由	勤 続 年 数	退 職 者 数	記 入 人 数 (右頁「早見表」参照)	小 計
定 年 退 職	2 0 年 以 上 3 0 年 未 満	人	人	人
	3 0 年 以 上 4 0 年 未 満	人	人	
	4 0 年 以 上	人	人	
会 社 都 合 退 職 (役員就任、早期退職優遇、 勸奨自主退職を含む。)	2 0 年 以 上 3 0 年 未 満	人	人	人
	3 0 年 以 上 4 0 年 未 満	人	人	
	4 0 年 以 上	人	人	
自 己 都 合 退 職	2 0 年 以 上 3 0 年 未 満	人	人	人
	3 0 年 以 上 4 0 年 未 満	人	人	
	4 0 年 以 上	人	人	
			合 計	人

記入人数早見表

該当退職者数	記入人数
1～20	1～20 (全員)
21	21
22	
23	
24	
25	22
26	
27	
28	
29	23
30	
31	
32	
33	24
34	
35	
36	
37	25
38	
39	
40	
41	26
42	
43	
44	
45	27
46	
47	
48	
49	28
50	
51	
52	
53	29
54	
55	
56	
57	30
58	
59	
60	

該当退職者数	記入人数
61	31
62	
63	
64	
65	32
66	
67	
68	
69	33
70	
71	
72	
73	34
74	
75	
76	
77	35
78	
79	
80	
81	36
82	
83	
84	
85	37
86	
87	
88	
89	38
90	
91	
92	
93	39
94	
95	
96	
97	40
98	
99	
100	

該当退職者数	記入人数
101	41
102	
103	
104	
105	
106	42
107	
108	
109	
110	
111	43
112	
113	
114	
115	
116	44
117	
118	
119	
120	
121	45
122	
123	
124	
125	
126	46
127	
128	
129	
130	
131	47
132	
133	
134	
135	
136	48
137	
138	
139	
140	
141	49
142	
143	
144	
145	
146	50
147	
148	
149	
150	

該当退職者数	記入人数
151	51
152	
153	
154	
155	
156	52
157	
158	
159	
160	
161	53
162	
163	
164	
165	
166	54
167	
168	
169	
170	
171	55
172	
173	
174	
175	
176	56
177	
178	
179	
180	
181	57
182	
183	
184	
185	
186	58
187	
188	
189	
190	
191	59
192	
193	
194	
195	
196	60
197	
198	
199	
200	

○該当退職者数が201人以上の場合、
次の計算式で記入人数を算出する
（端数は切り上げる。）。

記入人数＝（該当退職者数－200）／5＋60

総務省届出済み

秘

平成18年民間企業退職給付（企業年金・退職一時金等）調査
個人別支給額調査票
人事院

※ 分類 番号	
	連 番 号

枚目のうちの 1 枚目

この調査票は、平成17年度中の事務・技術の退職者に対して支払われた企業年金（年金支給開始年齢到達後に支給されることとなるものも含む。）、退職一時金額等について、個人別に記入していただくものです。
調査対象者抽出票の問2「個人別支給額調査票（別添）に記入する調査対象人数」に応じて、各分類の該当者を記入してください。

【コード番号表】

＜a表＞退職事由	番号
定年	1
役員就任	2
早期退職優遇	3
勧奨による自主退職	4
その他	5
自己都合	6

＜b表＞役職段階	番号
部長クラス	1
部次長クラス	2
課長クラス	3
課長代理クラス	4
係長以下クラス	5

＜c表＞年金の種類	番号	年金の種類	番号
厚生年金基金(代行型)	1	自社年金	6
厚生年金基金(加算型)	2	中小企業退職金共済	7
確定給付企業年金	3	特定退職金共済	8
適格退職年金	4	私学共済・その他	9
確定拠出年金(企業型)	5	()	

整理 番号	退 職 事 由	学歴		性別		退職 時の 満年齢	勤続 年数	役職 段階	企 業 年 金 関 係							退 職 一 時 金 関 係				その他 (旅行券 等)の 給付額		
		1 大卒	2 高卒	1 男性	2 女性				年金 の種類	年金 支給 開始 年齢	支給 期間 (終身 は99)	年 金 年 額		選択一時 金額又は 脱退一時 金額	割合	退職時の企業 年金現価額 (企業負担分) 確定拠出年 金は資産額	早期 退職 優遇 制度	退職 一時金額	うち 加算金額 (うち早期退 職優遇加算)		中退共 ・ 特退共	
												有期・終 身の保証 期間の金 額	終身の保 証期間後 の金額									
						歳	年			歳	年	千円	千円	千円	%	千円	1 適用	2 非適	千円	千円	千円	千円
		1	2	1	2												1 適用	2 非適	()			
		1	2	1	2												1 適用	2 非適	()			
		1	2	1	2												1 適用	2 非適	()			
		1	2	1	2												1 適用	2 非適	()			
		1	2	1	2												1 適用	2 非適	()			

注) 1 同じ年金の種類であっても、例えば第1加算、第2加算のように給付形態が異なる場合には、欄を分けて記入してください。
2 終身年金の場合、退職時の企業年金現価額欄には終身部分も含めてください。
3 確定拠出年金の場合は、退職時の企業年金現価額欄に退職時の個人別管理資産額を記入してください。
4 加算金とは、功労加算、役付加算、勤続加算等をいいます。加算金がある場合は、「退職一時金関係」の「うち加算金額」欄に記入してください。

秘

人事院

連 番 号

目 次

整理番号	退職事由	学歴		性別		退職時の満年齢	勤続年数	役職段階	企業年金関係							退職一時金関係				その他 (旅行券等)の 給付額		
		1 大卒	2 高卒	1 男性	2 女性				年金の種類	年金支給開始年齢	支給期間 (終身は99)	年金年額		選択一時退金額	一時割合	退職時の企業年金現価額 (企業負担分) (確定拠出年金は資産額)	早期退職優遇制度	退職一時金額	うち 加算金額 (うち早期退職優遇加算)		中退共・特退共	
												有期・終身の保証期間の金額	終身の保証期間後の金額									
		1 大卒	2 高卒	1 男性	2 女性	歳	年			歳	年	千円	千円	千円	%	千円	1 適用	2 非適用	千円	千円	千円	千円
		1 大卒	2 高卒	1 男性	2 女性												1 適用	2 非適用		()		
		1 大卒	2 高卒	1 男性	2 女性												1 適用	2 非適用		()		
		1 大卒	2 高卒	1 男性	2 女性												1 適用	2 非適用		()		
		1 大卒	2 高卒	1 男性	2 女性												1 適用	2 非適用		()		
		1 大卒	2 高卒	1 男性	2 女性												1 適用	2 非適用		()		
		1 大卒	2 高卒	1 男性	2 女性												1 適用	2 非適用		()		
		1 大卒	2 高卒	1 男性	2 女性												1 適用	2 非適用		()		
		1 大卒	2 高卒	1 男性	2 女性												1 適用	2 非適用		()		
		1 大卒	2 高卒	1 男性	2 女性												1 適用	2 非適用		()		

【記入上の注意事項】

- 1 「退職事由」欄は、コード番号表の **a表** を参照し、該当する番号を記入し、「学歴」及び「性別」欄は、各欄の該当する番号を○で囲んでください。なお、学歴については、大卒（大学院を含む。）、高卒の二つの区分とし、短大卒（高専卒を含む。）、中卒の者は調査対象外とします。
- 2 「役職段階」欄には、コード番号表の **b表** を参照し、退職時の役職に相当する役職段階の番号を記入してください。
- 3 「年金の種類」欄については、コード番号表の **c表** を参照し、該当する番号を記入してください。なお、複数の企業年金制度を有する場合には、それぞれの年金の種類ごとに同様に各欄に記入してください。***（私学共済の職域加算額については「その他9」として記入してください。）**
- 4 「支給期間」欄には、それぞれの年金の種類ごとに支給期間の年数を記入してください。なお、終身の場合には「99」と記入してください。
- 5 「**年金年額**」欄には、**本人負担分を含んだ**それぞれの退職者に実際に支給される年金年額（厚生年金の代行部分を除く。）を記入してください。なお、**有期年金及び終身年金の場合の保証期間部分と終身年金の場合の終身部分は、分けてご記入ください。**また、年金の全額又は一部を「選択一時金」として受給した場合であっても、全額を年金として受給したとする場合の年金年額を記入してください。
- 6 「選択一時金額又は脱退一時金額」欄には、「選択一時金」として支給された場合には、それぞれの退職者に実際に支給された選択一時金額（実際に企業年金を一時金で選択した場合の額）及び退職者が選択した割合を、また、年金の受給資格を満たしていないため「脱退一時金」として支給された場合には、その額を記入してください。
- 7 「退職時の企業年金現価額（企業負担分）」欄には、それぞれの退職者に支給されるべき企業年金額（実際の年金受給方法にかかわらず（選択一時金として受給した場合も含む。）年金として支給した場合の総額）の退職時における年金現価額（一時金相当額）のうち、企業負担分（厚生年金の代行部分を除く。）の額を記入してください。なお、終身年金の場合は、別添「調査の説明」をご参照の上、終身部分まで含めた年金現価額を算出してご記入ください。また、確定拠出年金で退職者の年金額が確定できない場合には、退職時の個人別管理資産額を記入してください。
- 8 「早期退職優遇制度」欄は、早期退職優遇制度の適非について、該当する番号を○で囲んでください。
- 9 「退職一時金額」欄には、企業が退職者に対して支給した退職一時金の総額（選択一時金、脱退一時金は含まない。）を記入してください。
また、「うち加算金額」欄は、勤続期間中の会社に対する功労、退職時の役職、勤続年数などにより、退職金算定にあたって、加算金を支給された場合の総額を、（ ）内には、当該加算金額のうち早期退職者優遇制度適用により支給された場合の加算金額を記入してください。
- 10 「中退共・特退共」欄には、「中小企業退職金共済制度（中退共）」、「特定退職金共済制度（特退共）」など、外部積み立てにより一般的に一時金で支給される制度からの一時金の給付について記入してください。
- 11 「その他の給付額」欄には、「退職給付制度調査票」問5の補助及び別途給付がある場合で、当該退職者に対する給付額が明らかである場合、又は金額の換算が可能な場合にはその金額を記入してください。